

## 平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月14日

上場会社名 アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社  
 コード番号 2337 URL <http://www.assetmanagers.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表執行役会長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役管理部門責任者  
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

(氏名) スコット キャロン

(氏名) 石原 実

TEL 03-3502-4818

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	8,722	△40.7	301	△92.1	117	△95.9	209	△76.1
21年2月期第1四半期	14,700	△9.3	3,807	△43.8	2,845	△56.3	876	△73.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	262.34	89.67
21年2月期第1四半期	1,652.55	1,513.06

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	122,038	15,335	9.5	13,381.17
21年2月期	140,875	12,945	6.2	11,518.77

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 11,559百万円 21年2月期 8,724百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	12,300	△66.8	800	—	400	—	300	—	300.35
連結累計期間	18,200	△63.9	2,200	—	1,400	—	1,000	—	1,001.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他を御覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他を御覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第1四半期 864,120株 21年2月期 757,643株

② 期末自己株式数 22年2月期第1四半期 240株 21年2月期 240株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第1四半期 799,067株 21年2月期第1四半期 530,102株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「定性的情報・財務諸表」3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第1四半期決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

(重要な会計方針及び見積り)

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

当社は、この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、減価償却資産の耐用年数の設定、税効果会計等に関して、過去の実績や当該取引の状況に応じて、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債や収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済環境は、世界的な金融危機の深刻化により悪化を続けており、輸出、生産及び企業収益は大幅に減少し、雇用情勢も急速に悪化しておりましたが、当第1四半期連結会計期間の後半には、徐々に悪化のテンポは緩やかになってきております。

当社及び連結子会社（以下、当社グループという。）の属する不動産業界を取り巻く環境も依然として予断を許さない状況が続いておりますが、一方、海外投資家等の投資意欲も徐々に顕在化するなど、市場には変化の兆しも見え始めていると認識しております。

このような環境下で、当社グループにおきましては、前連結会計年度に信頼性の高い財務基盤を確保できたことから、財務体質の一層の改善と同時に収益構造の変革を着実にを行い、早期に黒字化の基盤を達成することを最重要課題に据え、具体的には主として以下の事項に取り組んでまいりました。

- ・ 前期に引き続き、資産の売却及び借入金の返済
- ・ 新規ファンド組成、レスキューAM受託に向けた営業活動の推進
- ・ CRE（Corporate Real Estate：企業不動産）事業における新規アドバイザー契約の締結及び既存契約先に対する具体的提案の提示
- ・ 新規ファイナンスアレンジメント案件の受託
- ・ M&Aによる収益機会の早期獲得に向けた営業活動の推進
- ・ 徹底的なコスト削減及び経営効率の向上に向けた取り組み（販売管理費の大幅削減、事業子会社の吸収合併等）

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は売上高8,722百万円となり、営業利益301百万円、経常利益117百万円、四半期純利益209百万円となりました。

#### (2) 経営成績の分析

(売上高)

当第1四半期連結会計期間における連結売上高は8,722百万円となりました。

これは主に、販売用不動産の売却3,621百万円、営業投資有価証券の売却2,456百万円及び販売用不動産の賃貸収入1,835百万円によるものであります。

(営業利益)

当第1四半期連結会計期間における営業利益は301百万円となりました。

これは主に、販売用不動産の売却に係る売上原価が3,404百万円、営業投資有価証券の売却に係る売上原価が2,324百万円及び販売用不動産の賃貸原価が1,134百万円になったこと等により売上原価が7,547百万円となったこと並びに販売費及び一般管理費が872百万円となったことによるものであります。

(営業外損益)

当第1四半期連結会計期間における営業外収益は87百万円となりました。

これは主に、受取利息30百万円及び負ののれん償却額20百万円があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間における営業外費用は271百万円となりました。

これは主に、支払利息146百万円及び持分法による投資損失66百万円があったことによるものであります。

(特別損益)

当第1四半期連結会計期間における特別利益は151百万円となりました。

これは主に、新株予約権付社債の償還に係る社債償還益50百万円、投資有価証券売却益39百万円及び関係会社株式売却益35百万円があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間における特別損失は31百万円となりました。

これは主に、貸倒損失23百万円があったことによるものであります。

(四半期純利益)

法人税等合計は107百万円となりました。

これらの結果、四半期純利益は209百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、14,817百万円となり、前連結会計年度末の18,098百万円と比して3,281百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動により得られた資金は3,339百万円となりました。

これは主に、たな卸資産の減少2,806百万円及び営業投資有価証券の減少2,400百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動により使用した資金は1,656百万円となりました。

これは主に、貸付による支出1,840百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動により使用した資金は3,494百万円となりました。

これは主に、ノンリコースローンの借入による収入1,800百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,774百万円、ノンリコースローンの返済による支出1,508百万円及び短期借入金の純減少額1,452百万円があったことによるものであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は122,038百万円となり、前連結会計年度末と比較して18,837百万円減少(前連結会計年度末比13.4%減少)いたしました。

これは主に、連結除外等によるたな卸資産の減少18,289百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は106,703百万円となり、前連結会計年度末と比較して21,226百万円減少(前連結会計年度末比16.6%減少)いたしました。

これは主に、ノンリコースローン及びノンリコース社債の減少15,256百万円、借入金及び社債の減少3,012百万円及び新株予約権付社債の減少970百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は15,335百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,389百万円増加(前連結会計年度末比18.5%増加)いたしました。

これは主に、新株予約権付社債の転換による資本金及び資本剰余金の増加870百万円及び評価・換算差額等の増加1,707百万円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は9.5%(前連結会計年度末比3.3%増加)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における業績の進捗などを勘案した結果、平成21年4月17日公表の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、1株あたり予想当期純利益の算定に際しましては、平成21年6月30日までの新株予約権の行使による株式数の増加の影響を考慮しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2, ※3 15,169	※2, ※3 18,449
受取手形及び売掛金	437	424
たな卸資産	※2, ※3, ※5 78,895	※2, ※3 97,184
営業投資有価証券	※2, ※4 11,219	※2, ※4 11,779
短期貸付金	※3 2,680	—
営業貸付金	※4 767	※4 726
その他	3,009	2,569
貸倒引当金	△3,990	△3,899
流動資産合計	108,188	127,235
固定資産		
有形固定資産	※1 3,460	※1 3,500
無形固定資産	39	41
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,829	※2 6,500
長期貸付金	1,210	2,051
その他	※2 1,314	※2 1,426
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	10,347	9,972
固定資産合計	13,847	13,513
繰延資産	2	126
資産合計	122,038	140,875
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36	42
短期借入金	※2 6,161	※2 7,440
短期ノンリコースローン	※3 6,962	※3 4,761
1年内返済予定の長期借入金	※2 7,607	※2 6,683
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	※3 28,834	※3 15,990
1年内償還予定の社債	※2 1,468	※2 1,468
1年内償還予定のノンリコース社債	※3 2,060	※3 10,374
未払法人税等	45	119
賞与引当金	43	8
その他	5,737	7,023
流動負債合計	58,958	53,912

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>固定負債</b>		
社債	※2 700	※2 800
新株予約権付社債	12,030	13,000
ノンリコース社債	※3 9,414	※3 16,002
長期借入金	※2 4,660	※2 7,217
長期ノンリコースローン	※3 16,119	※3 31,521
負ののれん	609	631
その他	4,210	4,844
<b>固定負債合計</b>	<b>47,744</b>	<b>74,016</b>
<b>負債合計</b>	<b>106,703</b>	<b>127,929</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	19,518	19,083
資本剰余金	435	18,929
利益剰余金	△8,615	△27,803
自己株式	△36	△36
<b>株主資本合計</b>	<b>11,301</b>	<b>10,173</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	679	△22
為替換算調整勘定	△422	△1,427
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>257</b>	<b>△1,449</b>
新株予約権	108	102
少数株主持分	3,666	4,119
<b>純資産合計</b>	<b>15,335</b>	<b>12,945</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>122,038</b>	<b>140,875</b>

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	8,722
売上原価	※1 7,547
売上総利益	1,174
販売費及び一般管理費	※2 872
営業利益	301
営業外収益	
受取利息	30
負ののれん償却額	20
その他	36
営業外収益合計	87
営業外費用	
支払利息	146
持分法による投資損失	66
その他	59
営業外費用合計	271
経常利益	117
特別利益	
投資有価証券売却益	39
関係会社株式売却益	35
社債償還益	50
その他	26
特別利益合計	151
特別損失	
投資有価証券評価損	6
貸倒損失	23
その他	2
特別損失合計	31
税金等調整前四半期純利益	237
法人税、住民税及び事業税	48
法人税等調整額	58
法人税等合計	107
少数株主損失(△)	△79
四半期純利益	209



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	237
減価償却費	43
負ののれん償却額	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39
受取利息及び受取配当金	△30
支払利息	146
為替差損益 (△は益)	31
持分法による投資損益 (△は益)	66
関係会社株式売却損益 (△は益)	△35
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39
投資有価証券評価損益 (△は益)	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△7
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,806
たな卸資産評価損	491
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	2,400
営業投資有価証券評価損	174
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5
未払金の増減額 (△は減少)	△890
未払費用の増減額 (△は減少)	△486
預り保証金の増減額 (△は減少)	△221
社債償還益	△50
貸倒損失	23
その他	△1,195
小計	3,517
利息及び配当金の受取額	30
利息の支払額	△146
法人税等の支払額	△63
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,339

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成21年3月1日  
至 平成21年5月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△0
投資有価証券の取得による支出	△40
投資有価証券の売却による収入	60
関係会社株式の取得による支出	△4
有形固定資産の取得による支出	△4
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△1
貸付けによる支出	△1,840
その他	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,452
長期借入金の返済による支出	△1,774
ノンリコースローンの借入による収入	1,800
ノンリコースローンの返済による支出	△1,508
社債の償還による支出	△100
新株予約権付社債の償還による支出	△50
ノンリコース社債の償還による支出	△320
配当金の支払額	△1
少数株主への配当金の支払額	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,705
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,575
現金及び現金同等物の期首残高	18,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,817

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間末（平成21年5月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 864,120株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 240株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当第1四半期連結会計期間末残高 親会社108百万円

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、2012年3月17日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（旧2011年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債）の転換権が行使され、発行済株式が106,477株、資本金及び資本剰余金が435百万円ずつ増加しております。

また、平成21年4月24日付で資本剰余金18,929百万円が利益剰余金に振替えられております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が19,518百万円、資本剰余金が435百万円となっております。

(6) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

当社は、平成21年7月14日開催の取締役会において、当社役員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを下記のとおり決議いたしました。

新株予約権の数	20,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	20,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 1
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月15日 至 平成26年8月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 1株あたりの行使価額は、平成21年5月31日時点の1株当たり純資産額13,381円とする。ただし、新株予約権割当日前日の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）が13,381円を上回る場合は、新株予約権割当日前日の終値とする。  
新株予約権発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後に当社が他社と合併を行う場合、または当社が会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

3. 新株予約権の行使条件

①権利行使時において、新株予約権の行使時においても、当社の取締役、執行役、顧問または従業員並びに当社子会社の取締役、執行役、監査役または従業員その他これに準じる地位を継続して有していることを要する。ただし、取締役会が認めた場合については、この限りではない。

②新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。

③新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。ただし、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

④その他の条件については、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	14,700
II 売上原価	8,075
売上総利益	6,624
III 販売費及び一般管理費	2,817
営業利益	3,807
IV 営業外収益	333
V 営業外費用	1,295
経常利益	2,845
VI 特別利益	83
VII 特別損失	861
税金等調整前四半期純利益	2,066
法人税、住民税及び事業税	778
法人税等調整額	388
法人税等	1,167
少数株主利益	23
四半期純利益	876

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,066
減価償却費	119
負ののれん償却額	△23
賞与引当金の増加額	42
役員賞与引当金の減少額	△129
貸倒引当金の減少額	△11
受取利息及び受取配当金	△48
支払利息	845
為替差損	110
持分法による投資損失	185
関係会社株式売却益	△25
投資有価証券売却益	△28
投資有価証券売却損	464
持分変動利益	△18
固定資産除売却損	9
売上債権の増加額	△58
たな卸資産の増加額	△6,250
営業投資有価証券の減少額	2,969
営業出資金の減少額	118
営業貸付金の減少額	35
仕入債務の増加額	4
預り保証金の増加額	656
その他	690
小計	1,725
利息及び配当金の受取額	26
利息の支払額	△805
法人税等の支払額	△1,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	△263

	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	△67
投資有価証券の売却による収入	2,016
有形固定資産の取得による支出	△58
無形固定資産の取得による支出	△5
その他関係会社有価証券の売却による収入	2,398
その他関係会社有価証券の取得による支出	△272
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,012
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純減少額	△11,918
長期借入金の借入による収入	1,054
長期借入金の返済による支出	△2,053
ノンリコースローンの借入による収入	16,415
ノンリコースローンの返済による支出	△2,193
社債の償還による支出	△100
ノンリコース社債の発行による収入	100
ノンリコース社債の償還による支出	△5,500
配当金の支払額	△318
少数株主への配当金の支払額	△616
少数株主への払戻による支出	△3,559
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,689
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△78
<b>V 現金及び現金同等物の減少額</b>	△5,019
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	32,463
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	27,443

## 6. その他の情報

該当事項はありません。